

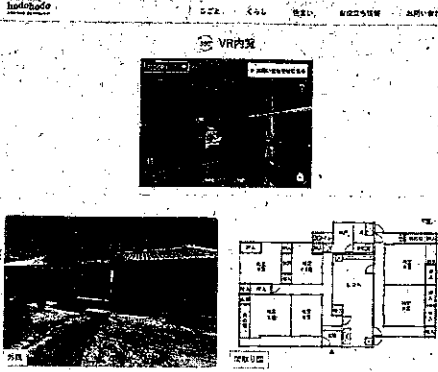
広島県は空き家への入居を促すため仮想現実(VR)を活用した物件内覧を始めた。VR開発のスタートアップ、スペーススリー(東京・渋谷)のソフトを使い、物件の情報を集めた「空き家バンク」をVR化する。県の空き家率は全国よりも高く、興味がある人が家の中を手軽に見られるようにすることで、空き家対策に積極的に取り組む。

# 「空き家バンク」をVR化

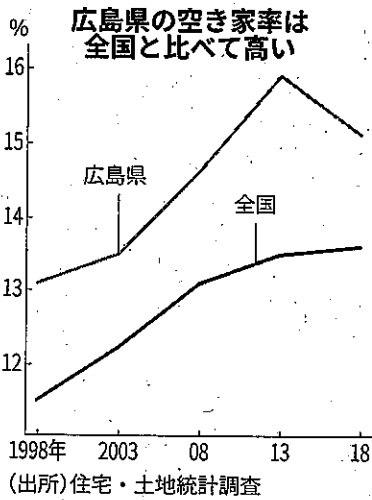
## 広島県スペーススリーのソフトで

スペーススリーの手掛けるVR作成ソフト「スペーススリー」は月額で契約した事業者が360度カメラを使ってパノラマ写真を撮影すれば、自身でVRコンテンツを自由に作成できるシステム。作成できるVRの数に制限はなく、制作会社に依頼するよりも短時間で済む。

広島県で空き家バンクにVRを活用した動きが広がる(江田島市のポータルサイト)



# 手軽に内覧、入居促進



は遠方から足を運ぶことなくスマートフォンなどで疑似的な内覧ができ、気になる部分を360度確認できる。不動産業界では新型コロナウイルス禍でネット内覧が増えているが、不動産会社の社員が現地に行つて動画を撮るケースが多い。

スペーススリーは8月、広島県が進める地域の課題解決の支援事業「ひろしまサンドボックス」に採択。県がスペーススリー

は遠方から足を運ぶことなくスマートフォンなどで疑似的な内覧ができ、気になる部分を360度確認できる。不動産業界では新型コロナウイルス禍でネット内覧が増えているが、不動産会社の社員が現地に行つて動画を撮るケースが多い。

スペーススリーは8月、広島県が進める地域の課題解決の支援事業「ひろしまサンドボックス」に採択。県がスペーススリー

は遠方から足を運ぶことなくスマートフォンなどで疑似的な内覧ができ、気になる部分を360度確認できる。不動産業界では新型コロナウイルス禍でネット内覧が増えているが、不動産会社の社員が現地に行つて動画を撮るケースが多い。

スペーススリーは8月、広島県が進める地域の課題解決の支援事業「ひろしまサンドボックス」に採択。県がスペーススリー

常時250軒前後の空き家情報を公開しているが、現在、うち50軒ほどがVR内覧でき、順次拡大している。これまで県内在住者からの問い合わせが多かったが、VR導入後は県外からの問い合わせが増えてきたという。

スペーススリーの藤原基己(西日本営業部長)は「物件内覧は遠方の人にとって時間もお金もかかる。事前にある程度物件を見ておけば現地でのミスタッチを減らすことができ」と話す。

広島で空き家のVR内覧に取り組んだのは江田島市が先駆け。2021年2月に空き家情報を掲載するポータルサイトを公開し、独自にスペーススリーのソフトを使ってVR内覧を始めた。移住者の下見に対応する業務が負担となっていたという。スペーススリーが自治体と契約を結んだのは初めてだった。

江田島市では40件前後の物件を公開しているが、ほとんどの物件でVRを見られるようにしている。21年度の空き家の問い合わせ数、成約数はともに前年度比約2倍に増えた。移住を考えている人から家の設備や広さなど内部に関する問い合わせが減った。

総務省が5年ごとに調べる住宅・土地統計調査によると広島県の18年の空き家は21万6000戸で、空き家率は15.1%だった。全国(13.6%)と比べて高水準だ。県の住宅課によると県内でも中山間地域や島しょ部などに特に多いという。

スペーススリーは13年の創業。22年6月期の売上高は3億2000万円、うちVRソフトの利益収入が約9割を占めている。同社は広島県以外の自治体でもVR内覧を広めたい考えだ。すでに岡山県笠岡市が導入しており、近隣市でも活用が検討されている。高知県や和歌山県も導入を検討しているという。

(古林悠夏)

は遠方から足を運ぶことなくスマートフォンなどで疑似的な内覧ができ、気になる部分を360度確認できる。不動産業界では新型コロナウイルス禍でネット内覧が増えているが、不動産会社の社員が現地に行つて動画を撮るケースが多い。

スペーススリーは8月、広島県が進める地域の課題解決の支援事業「ひろしまサンドボックス」に採択。県がスペーススリー